

市県民税申告書の書き方(表)

令和7年1月1日から12月31日までの1年間に得た収入等について記入してください

令和8年度 市県民税申告書

※太線の枠内に記入してください。		(令和7年1月～12月の収入に関する申告)		個人番号	
菊池市長様		現住所			
提出年月日		フリガナ		職業	
年 月 日		氏 名		生年月日	
代 理 申告者		世帯主名		個人 番号	
氏 名		続 柄		番 号	
電話番号					

1. 所得金額

収入がなかった人

◇下記の該当する項目にチェックを入れ、必要事項を記入してください。

- ☐ 1. 非課税の所得があった
遺族年金・障害年金・雇用(失業)保険
その他
- ☐ 2. 生活保護を受けていた
年 月 日から
- ☒ 3. 下記の者から扶養又は援助を受けていた
住所
- ☐ 4. 預貯金等で生活していた
金融機関名等
- ☐ 5. その他(詳細をご記入ください)

~~収入があった人~~

所得の種類		収入金額(円)	所得金額(円)
営業	業等	①	営業等
農業	業		農業
不動産			不動産
配当		②	配当
給与	〔所得金額調整控除〕□		給与
専従者給与		③	公約年金等
雑	公的年金等	④	雑
	業務		業務
その他			その他
総合譲渡	短期	①	短期
	長期		長期
一時		その他	その他
			合計

※営業、農業、不動産の収入があった人は別紙の収支内訳書を提出してください。
配当、親、総合譲渡、一時の収入があった人は、裏面4～6に入記入してください。

2. 所得から差し引かれる金額

※分離課税に関する収入があった方は裏面12に記入してください

種類		金額 又は 必要事項 を記入してください				控除金額 (円)	
社会保険料控除		国民健康保険税 後期高齢者医療保険料 介護保険料 国民年金 その他				社会保険料控除	
小規模企業共済等掛金控除		小規模企業共済掛金、確定拠出年金法による個人型年金加入者掛金及び心身障害者扶養共済掛金との合計額				小規模企業共済等掛金控除	
生命保険料控除		生命保険料 (支払額) 介護医療保険料 (支払額) 個人生命保険料 (支払額)				生命保険料控除	
地震保険料控除		地震保険料 (支払額) 旧長期損害保険料 (支払額)				地震保険料控除	
本人該当控除	寡婦控除	ア. 夫と死別し、扶養親族が合計所得金額が500万円以下の方。 イ. 夫と死別し、扶養親族がいない、合計所得金額が500万円以下の方。				寡婦、ひとり親控除	
	ひとり親控除	婚姻中の配偶者とは別居し、生計を一にする子を有する単身者で、合計所得金額が500万円以下の方。				ひとり親控除	
	勤労学生控除	学生 合計所得が70万円以下で、そのうち給与等所得以外の所得が10万円以下の方 (給与等所得は専業主婦、給与所得、遺言所得又は受取利息に限定)				勤労学生控除	
	障害者控除	ア. 身体障害者手帳 イ. 精神障害者保健福祉手帳 ウ. その他 ()				障害者控除	
配偶者 (特別) 控除 同一生計配偶者 控除対象外親族対象配偶者		氏 名 生年月日 配偶者の合計所得額 障害者控除				配偶者 (特別) 控除	
扶養控除 特定親族特別控除		氏 名 性別 生年月日 居住形態 特別 控除額 障害者控除				特定親族特別控除	
16歳未満の扶養親族 (控除対象外)		氏 名 性別 生年月日 居住形態 特別 控除額 障害者控除				扶養控除	
別居の扶養親族等の住所		氏 名 性別 生年月日 居住形態 特別 控除額 障害者控除				扶養控除	
雑損控除		損害の原因 損害年月日 損害金額 補てん金 災害関連支出の金額 寄附金に關する事項				雑損控除	
医療費控除		医療費控除 医療費の総額 保険診療費の総額 自己負担金				医療費控除	
寄附金控除		寄附金の所在地、名称 都道府県、市区町村 に対する寄附 住所地の共同募金会 支部 別条 例 市県例				寄附金控除	

※裏面があります

■申告書と一緒に提出するもの

- ・ 本人確認書類「免許証・マイナンバーカードなどの写し」
- ・ 令和7年中（1月から12月まで）に収入があった人は「給与、年金の源泉徴収票、営業等の収支内訳書、各種支払調書」など収入の分かるもの
- ・ 健康保険料、国民年金保険料、生命保険料、地震保険料などについて控除を受ける人は「各種保険料等納付証明書」
- ・ 医療費控除を受ける人は「医療費控除の明細書（内訳書）」

■申告する人

住所、氏名、生年月日、個人番号(マイナンバー)等を記入してください。

■収入がなかった人

該当する項目へのチェックを入れて、必要事項を記入してください。

■収入があった人

営業等、農業、不動産、配当、雑（業務・その他）、一時、総合譲渡などがある人は、その所得の収入金額を①に記入し、経費を差し引いた後の所得金額を裏面の4～6に必要事項を記入してください。
※営業等、農業、不動産の所得がある人は、収支内訳書を作成し、提出してください。

給与収入金額または専従者給与収入金額
を記入してください。
※源泉徴収票がない人は、裏面の3に内
訳を記入してください。

年金収入金額を記入してください。

支払った社会保険料を記入してください。
※国民年金、国民年金基金の支払いがある場合は、控除証明書を提出してください。

支払った掛金・保険料の金額を記入し、
支払証明書を提出してください。

寡婦に該当する場合は、死別か離別の□にレを記入してください。
ひとり親に該当する場合は□の該当にレを記入してください。

勤労学生に該当する場合は、学校名を記入し、証明書を提出してください。

本人または扶養親族が障がい者控除に該当する場合は、該当する項目に○を付け、級(度)を記入し、手帳の写しを提出してください。

令和7年12月31日において生計を一にし、合計所得金額が133万以下の配偶者の氏名・生年月日・合計所得金額（※裏面の7に個人番号）などを記入してください。

また、申告者の所得により、控除対象外だが、定額減税の対象となる場合は記載してください。

令和7年12月31日において生計を一にし、合計所得金額が58万以下の扶養親族の氏名・続柄・生年月日・特親（※チェックボックスにレを記入）（※裏面に個人番号）などを記入してください。

⑨⑩のうち別居の親族の氏名・住所を記入してください。

医療費控除またはセルフメディケーション税制を受ける場合は、適用する項目にチェックを入れ、支払った金額を⑫の1に記入し、補てんされた金額(生命保険等)を⑫の2に記入してください。
※平成30年度より、医療費の領収書等の提出が不要となりました。医療費控除の明細書(内訳書)を作成し、提出してください。

	寄付先の所在地・名称・寄付金額等について記入してください。

市県民税申告書の書き方(裏)

⑭	源泉徴収票のない給与と収入がある人は記入してください。
⑮	営業等、農業、不動産の所得がある人は記入してください。
⑯	配当所得のある人は記入してください。
⑰	・ 土地や建物などの譲渡所得は他の所得と区別して課税しますので、それ以外の資産の譲渡があれば、「総合譲渡」の欄に記入してください。 ・ 生命保険の満期返戻金や賞金、懸賞金などがある人は「一時」の欄に記入してください。
⑱	控除対象の配偶者・扶養親族（16歳未満含む）の個人番号等を記入してください。
⑲	事業専従者がいる人は記入してください。
⑳	配当割額・株式等譲渡所得割額の控除を受ける場合は記入してください。
㉑	給与・公的年金等に係る（令和7年4月1日において65歳未満の人は給与と所得以外）市県民税の希望する納税方法をチェックしてください。 ※制度上、希望する納税方法と異なる場合があります。
㉒	給与等の収入金額が850万円を超える人で、所得金額調整控除の要件に該当する場合は記入してください。
㉓	分離課税 土地等の譲渡や株式等の譲渡・配当などの所得があった場合は記入してください。

3. 給与所得の内訳 (定額全額控除票のない人は下記に記入してください。)

月	日	給 料 勤務 日数	月 収	社 会 保 険 料
1		円 日	円	円
2		円 日	円	円
3		円 日	円	円
4		円 日	円	円
5		円 日	円	円
6		円 日	円	円
7		円 日	円	円
8		円 日	円	円
9		円 日	円	円
10		円 日	円	円
11		円 日	円	円
12		円 日	円	円
賞 与 等			円	円
合 計			円	円
			勤 務 先	
所在地				
名 称				
電 話 番 号				

7. 配偶者及び扶養親族の個人番号	
配偶者	個人番号
	氏名
	個人番号
	氏名
	個人番号
	氏名
配偶者以外の扶養親族	個人番号
	氏名
	個人番号
	氏名
	個人番号
	氏名
16 最も未満の扶養親族	個人番号
	氏名
	個人番号
	氏名
	個人番号
	氏名

区分		収入金額	所得金額	必要経費	特別控除額	特別適用条文
短期譲渡	一般					
	軽減					
長期譲渡	一般					
	優良住宅等					
	居住用財産					
株式等の譲渡	一般株式等					
	上場株式等					
上場株式等の配当						
山林所得						
退職所得						
				勤続年数	障害年金 退職給付	有 無
					控除額	
繰越損失(本年)	繰越損失		繰越損失	上場株式	上場配当	先物取引
						居住特別

4. 雑(公的年金等以外)所得に関する事項					
所得の 種 類	所得の生ずる 場 所	(A) 収入金額	(B) 必要経費		(A)-(B) 所得金額
			項 目	金 額	
		円		円	円
		円		円	円
		15		円	円
		円		円	円
		円		円	円
		円		円	円

5. 配当所得に関する事項					
所得の 種類	所得の生ずる 場	支払確定年月	(C) 収入金額	(D) 負債の利子	(C)-(D) 所得金額
			円	円	円
		16	円	円	円
			円	円	円

所得の種類		(E) 収入金額	(F)必要経費 取得費等	(E)-(F) (G)差引金額	(H) 特別控除額	(G)-(H) 所得金額
総合譲渡	短期	円	円	円	円	円
	長期	円	⑩円	円	円	円
一 時		円	円	円	円	円
				合 計 ※1/2		

8. 事業専従者に関する事項

フリガナ	氏名	生年月日	専従者給与額 (月額)	月
個人番号	氏名	生年月日	専従者給与額 (月額)	月
フリガナ	氏名	生年月日	専従者給与額 (月額)	月
個人番号	氏名	生年月日	専従者給与額 (月額)	月

所得税における青色申告の承認の有無 承認あり・承認なし 合計額

9. 配当割額または株式等譲渡所得割額の控除に関する事項	
配当割額控除額	20
株式等譲渡所得割額控除額	

10. 給与・公的年金等以外の所得に係る市県民税の納税方法

☐ 給与から差引き(特別徴収) / ☐ 自分で納付(普通徴収)

11. 所得金額調整控除に関する事項									
フリガナ	氏名	性別	生年月日	明大・開平・令	特別障害者 該当する場合	障害・他	控除額	控除率	控除率
			27						
別居の場合の住所									

■申告書と一緒に提出するもの（郵送する場合は同封してください。）

- ・本人の健康診断 運転免許証、マイナンバーカードなどの写真
- ・令和7年度中に受けた人に対する、年金・医療費減免申請書、障害者年金等、農業、不労所得の収入内訳書、各種支払の収入内訳書、収入内訳書、事業等
- ・健康保険料、国民年金、生命保険料、地震保険料などについて控除を受ける人はいずれも各種保険料等納付証明書
- ・医療費控除を受ける人は「医療費控除の明細書（内訳書）」
- ・収入がなかった人は、表面の該当するところへ記入してください。

備考欄

(提出先)
〒861-1392
熊本県菊池市隈府888番地 菊池市役所 税務課 市民税係